



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社西島製作所 上場取引所 東
 コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 原田 耕太郎
 問合せ先責任者 (役職名) サポート本部副本部長 (氏名) 金子 甲 TEL 072-695-0551
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	86,501	6.7	5,449	△20.1	4,540	△27.9	4,068	△34.6
2024年3月期	81,103	25.4	6,822	15.1	6,297	10.6	6,225	41.3

(注) 包括利益 2025年3月期 5,415百万円 (△39.7%) 2024年3月期 8,982百万円 (51.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	152.96	152.57	7.5	4.2	6.3
2024年3月期	234.82	234.18	12.8	6.6	8.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 76百万円 2024年3月期 201百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	115,621	56,417	48.4	2,100.97
2024年3月期	101,560	52,632	51.4	1,966.57

(参考) 自己資本 2025年3月期 55,954百万円 2024年3月期 52,228百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△668	△1,557	5,848	17,083
2024年3月期	2,857	424	△3,314	12,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	28.00	—	30.00	58.00	1,551	24.7	3.1
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,606	39.3	3.0
2026年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		38.6	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,000	2.9	6,700	23.0	5,800	27.8	4,300	5.7	160.55

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	29,045,679株	2024年3月期	29,045,679株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	2,412,759株	2024年3月期	2,487,507株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	26,598,314株	2024年3月期	26,511,837株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託 (ESOP) が保有する自己株式を含んでおります。

なお、株式給付信託 (ESOP) が保有する自己株式数は、2025年3月期 (149,200株)、2024年3月期 (195,800株) であります。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	64,226	2.1	2,427	△43.5	1,613	△53.8	3,103	△16.9
2024年3月期	62,880	23.0	4,293	5.4	3,490	△15.8	3,735	11.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期	116.66		116.37	
2024年3月期	140.88		140.50	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2025年3月期	87,936		38,215		43.4		1,432.18	
2024年3月期	77,363		36,069		46.5		1,355.22	

(参考) 自己資本 2025年3月期 38,143百万円 2024年3月期 35,992百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(連結貸借対照表に関する注記)	15
(連結損益計算書に関する注記)	17
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報の注記)	20
(重要な後発事象の注記)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(貸借対照表に関する注記)	26
(損益計算書に関する注記)	27
5. その他	28
(1) その他	28

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当連結事業年度においては、地政学的リスクの長期化と主要国の政策転換により、不透明感が一段と強まっています。米国では通商政策の見直しが再び注目され、追加関税の実施が国際的な供給網に影響を及ぼしつつあります。中国は不動産市場の調整と内需回復の遅れが成長の重荷となり、欧州ではインフレは沈静化傾向にあるものの景気回復は緩慢です。為替市場では、日米欧の金利差を背景に、アメリカ政府による政策で不安定な状況が続き、企業の収益構造や調達コストに影響を与えています。こうした環境下、企業にはより柔軟で機動的な対応が求められています。

当ポンプ業界においては、世界的な人口増加に対応するための水資源を中心としたインフラ整備や老朽化した設備の更新、異常気象に対応した防災減災対策など、今後もポンプに対する需要の基調は、底堅く推移すると見込めますが、景況の影響をうけ受注環境が悪化する可能性があります。

このような状況下、当社グループはエッセンシャルなインフラ企業として社会的要請に応えるべく、世界が掲げるカーボンニュートラル社会の実現に向けて環境負荷の低減と持続可能な成長の両立をめざし全方位で具体的なアクションを展開しています。また、それと同時に、ポンプ製造のための設備や仕組みの改善を図り、生産性・生産能力の向上にも努めています。

当連結会計年度の当社グループの受注高は95,633百万円（前連結会計年度87,955百万円比108.7%）となりました。

これを需要先別に見ますと、官公需は24,676百万円（前連結会計年度24,683百万円比100.0%）、民需は11,614百万円（前連結会計年度11,164百万円比104.0%）、外需は59,341百万円（前連結会計年度52,107百万円比113.9%）となりました。

当連結会計年度の売上高は86,501百万円（前連結会計年度81,103百万円比106.7%）を計上し、当連結会計年度末の受注残高としては104,269百万円（前連結会計年度95,138百万円比109.6%）を来期以降に繰り越すことになりました。

(当連結会計年度) 2025年3月期 需要先別の受注高、売上高、受注残高

需要先	受注高		売上高		受注残高	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
官公需	24,676	25.8	21,687	25.1	29,502	28.3
民需	11,614	12.1	10,953	12.6	10,411	10.0
外需	59,341	62.1	53,860	62.3	64,355	61.7
計	95,633	100.0	86,501	100.0	104,269	100.0

(前連結会計年度) 2024年3月期 需要先別の受注高、売上高、受注残高

需要先	受注高		売上高		受注残高	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
官公需	24,683	28.1	19,150	23.6	26,513	27.9
民需	11,164	12.7	11,915	14.7	9,749	10.2
外需	52,107	59.2	50,037	61.7	58,875	61.9
計	87,955	100.0	81,103	100.0	95,138	100.0

当連結会計年度の営業利益は、売上は増加したものの、外注費などのコスト増加や労務費などの固定費の増加などにより、5,449百万円(前連結会計年度比1,373百万円減少)となりました。

経常利益は、営業外費用として為替差損1,711百万円などが発生したことなどにより4,540百万円(前連結会計年度比1,757百万円減少)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、保有有価証券の売却を進めたことにより4,068百万円(前連結会計年度比2,157百万円減少)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14,060百万円増加し115,621百万円となりました。これは主に、売上高増加に伴う受取手形、売掛金及び契約資産の増加(前連結会計年度比3,553百万円増加)、受注高増加に伴う仕掛品の増加(前連結会計年度比5,254百万円増加)したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10,275百万円増加し59,204百万円となりました。これは主に、受注高増加に伴う支払手形及び買掛金の増加(前連結会計年度比2,674百万円増加)、及び長期借入金の増加(前連結会計年度比6,992百万円増加)したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,785百万円増加し56,417百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,252百万円増加し、17,083百万円となりました。なお、連結貸借対照表における「現金及び預金」には3ヶ月超の定期預金を前連結会計年度末には570百万円、当連結会計年度には31百万円を含んでいます。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は668百万円（前連結会計年度は2,857百万円の増加）となりました。これは、仕入債務の増加2,476百万円（前連結会計年度は1,211百万円の減少）及び減価償却費の増加2,683百万円（前連結会計年度は2,081百万円の増加）などの資金の増加があったものの、売上債権の増加2,942百万円（前連結会計年度は2,786百万円の増加）及び棚卸資産の増加5,017百万円（前連結会計年度は1,368百万円の増加）などの資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1,557百万円（前連結会計年度は424百万円の増加）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入2,469百万円（前連結会計年度は4,631百万円の収入）などの資金の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出4,117百万円（前連結会計年度は3,158百万円の支出）などの資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は5,848百万円（前連結会計年度は3,314百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出3,060百万円（前連結会計年度は1,736百万円の支出）及び配当金の支払額1,605百万円（前連結会計年度は1,547百万円の支出）などの資金の減少があったものの、短期借入金の純増減額2,935百万円（前連結会計年度は33百万円の収入）、長期借入れによる収入8,000百万円（前連結会計年度は600百万円の収入）などの資金の増加があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

現時点での2026年3月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

〔連結業績〕

売上高	89,000百万円
営業利益	6,700百万円
経常利益	5,800百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	4,300百万円

（為替レートは1ドル=145円、1ユーロ160円を前提としております。）

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当としましては、中間配当として1株当たり普通配当30円を実施しました。

期末配当につきましては、株主への利益還元を重視して普通配当を30円とし、年間では1株当たり配当60円を計画しています。

また、来期の配当としましては、年間1株当たり普通配当62円を実施します。

当社の配当方針は株主の皆様への安定的配当を継続することを基本とし、新たな成長のための投資に利益を配分すると共に、株主の皆様への利益還元重視の姿勢をより明確にするため、純資産配当率(DOE)3%及び配当性向35%を目安に、累進配当を目指してまいります。

内部留保資金につきましては、新たな成長を目指して、①高度化するポンプ及び関連機器に対する新技術・新製品開発、②ポンプ等のサービス市場に対応するソフトウェア開発及びサービスネットワーク拡大、③生産性向上・生産能力拡大のための設備投資、④地球環境保全のための環境事業展開等のために有効に投資してまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループはグローバルに業務展開しておりますが、海外子会社はいずれも非上場会社であり、また海外での資金調達についても当面実施する予定のないことから、当面は日本基準を採用することとしていますが、IFRS(国際財務報告基準)の適用動向、ステークホルダーの動向を参考にしながら、IFRS(国際財務報告基準)の採用について検討を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,402	17,115
受取手形、売掛金及び契約資産	35,421	38,974
商品及び製品	403	417
仕掛品	12,564	17,819
原材料及び貯蔵品	2,943	3,011
前渡金	1,866	1,977
その他	2,746	2,754
貸倒引当金	△990	△879
流動資産合計	68,357	81,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,121	16,718
減価償却累計額	△7,030	△7,616
建物及び構築物 (純額)	9,091	9,101
機械装置及び運搬具	13,061	15,151
減価償却累計額	△10,394	△11,397
機械装置及び運搬具 (純額)	2,667	3,754
工具、器具及び備品	4,533	4,414
減価償却累計額	△4,087	△3,856
工具、器具及び備品 (純額)	446	558
土地	2,786	2,909
リース資産	3,188	4,017
減価償却累計額	△725	△1,231
リース資産 (純額)	2,462	2,785
建設仮勘定	540	918
有形固定資産合計	17,993	20,029
無形固定資産	672	974
投資その他の資産		
投資有価証券	11,526	10,463
長期貸付金	25	25
退職給付に係る資産	2,652	2,473
繰延税金資産	111	123
その他	1,220	1,247
貸倒引当金	△1,000	△905
投資その他の資産合計	14,536	13,428
固定資産合計	33,202	34,431
資産合計	101,560	115,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,845	14,520
短期借入金	5,613	6,524
未払法人税等	1,324	620
契約負債	6,542	6,541
賞与引当金	1,119	1,021
製品保証引当金	1,215	1,002
工事損失引当金	900	1,269
その他	6,073	5,840
流動負債合計	34,634	37,338
固定負債		
長期借入金	9,211	16,204
繰延税金負債	2,476	2,866
役員退職慰労引当金	7	—
退職給付に係る負債	400	428
その他	2,197	2,366
固定負債合計	14,294	21,865
負債合計	48,928	59,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	6,369	6,424
利益剰余金	38,546	40,917
自己株式	△1,863	△1,802
株主資本合計	44,644	47,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,344	4,363
繰延ヘッジ損益	△999	△480
為替換算調整勘定	2,955	4,021
退職給付に係る調整累計額	1,283	917
その他の包括利益累計額合計	7,584	8,822
新株予約権	77	72
非支配株主持分	326	390
純資産合計	52,632	56,417
負債純資産合計	101,560	115,621

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	81,103	86,501
売上原価	57,959	62,959
売上総利益	23,143	23,542
販売費及び一般管理費	16,321	18,093
営業利益	6,822	5,449
営業外収益		
受取利息	89	127
受取配当金	479	307
持分法による投資利益	201	76
受取賃貸料	115	114
受取保険金	3	3
固定資産売却益	170	31
その他	317	483
営業外収益合計	1,377	1,145
営業外費用		
支払利息	135	204
為替差損	1,638	1,711
固定資産除却損	54	10
その他	74	128
営業外費用合計	1,901	2,054
経常利益	6,297	4,540
特別利益		
投資有価証券売却益	2,072	1,331
関係会社株式売却益	—	36
段階取得に係る差益	238	—
特別利益合計	2,310	1,367
特別損失		
固定資産処分損	125	—
特別損失合計	125	—
税金等調整前当期純利益	8,482	5,908
法人税、住民税及び事業税	1,985	1,515
法人税等調整額	177	239
法人税等合計	2,162	1,754
当期純利益	6,320	4,153
非支配株主に帰属する当期純利益	94	85
親会社株主に帰属する当期純利益	6,225	4,068

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	6,320	4,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,485	18
繰延ヘッジ損益	△462	518
為替換算調整勘定	945	1,090
退職給付に係る調整額	692	△365
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	2,662	1,261
包括利益	8,982	5,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,871	5,306
非支配株主に係る包括利益	111	109

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,592	6,703	33,871	△2,000	40,167
当期変動額					
剰余金の配当			△1,550		△1,550
親会社株主に帰属する当期純利益			6,225		6,225
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		29		89	118
自己株式の消却		△49		49	—
連結範囲の変動		△315			△315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△334	4,674	137	4,477
当期末残高	1,592	6,369	38,546	△1,863	44,644

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,857	△536	2,027	591	4,938	77	339	45,523
当期変動額								
剰余金の配当					—			△1,550
親会社株主に帰属する当期純利益					—			6,225
自己株式の取得					—			△0
自己株式の処分					—			118
自己株式の消却					—			—
連結範囲の変動					—			△315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,487	△462	928	692	2,645	—	△13	2,631
当期変動額合計	1,487	△462	928	692	2,645	—	△13	7,109
当期末残高	4,344	△999	2,955	1,283	7,584	77	326	52,632

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,592	6,369	38,546	△1,863	44,644
当期変動額					
剰余金の配当			△1,605		△1,605
親会社株主に帰属する当期純利益			4,068		4,068
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		55		61	117
自己株式の消却					—
連結範囲の変動			△90		△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	55	2,371	60	2,488
当期末残高	1,592	6,424	40,917	△1,802	47,132

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,344	△999	2,955	1,283	7,584	77	326	52,632
当期変動額								
剰余金の配当					—			△1,605
親会社株主に帰属する当期純利益					—			4,068
自己株式の取得					—			△0
自己株式の処分					—			117
自己株式の消却					—			—
連結範囲の変動					—			△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	518	1,066	△365	1,237	△4	63	1,296
当期変動額合計	18	518	1,066	△365	1,237	△4	63	3,785
当期末残高	4,363	△480	4,021	917	8,822	72	390	56,417

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,482	5,908
減価償却費	2,081	2,683
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	296	△55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	130	△97
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	523	△212
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	250	369
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△275	43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	△364
受取利息及び受取配当金	△568	△435
支払利息	135	204
段階取得に係る差損益 (△は益)	△238	—
持分法による投資損益 (△は益)	△201	△76
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,072	△1,367
有形固定資産除売却損益 (△は益)	9	△21
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,786	△2,942
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,368	△5,017
前渡金の増減額 (△は増加)	292	△23
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,211	2,476
契約負債の増減額 (△は減少)	296	△81
未払金の増減額 (△は減少)	574	496
その他	△623	△144
小計	3,739	1,338
利息及び配当金の受取額	564	438
利息の支払額	△135	△193
法人税等の支払額	△1,329	△2,251
法人税等の還付額	18	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,857	△668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△649	△484
定期預金の払戻による収入	281	1,054
有形固定資産の取得による支出	△3,158	△4,117
有形固定資産の除却による支出	△200	△43
有形固定資産の売却による収入	269	46
無形固定資産の取得による支出	△149	△472
投資有価証券の取得による支出	△210	△1
投資有価証券の売却による収入	4,631	2,469
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△234	—
その他	△154	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	424	△1,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	33	2,935
長期借入れによる収入	600	8,000
長期借入金の返済による支出	△1,736	△3,060
自己株式の売却による収入	120	121
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,547	△1,605
リース債務の返済による支出	△412	△473
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△317	△23
その他	△53	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,314	5,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	870	514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	837	4,137
現金及び現金同等物の期首残高	11,730	12,831
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	263	115
現金及び現金同等物の期末残高	12,831	17,083

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（連結貸借対照表に関する注記）

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	1,828百万円	1,800百万円
売掛金	29,738	29,841
契約資産	3,853	7,332
計	35,421	38,974

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	182百万円	179百万円
リース資産	67	71
計	249	251

(注) 上記に対する債務はありません。

※3 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより圧縮記帳を行い、連結貸借対照表計上額から控除した額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	523百万円	523百万円
無形固定資産	6	6
計	529	529

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券（株式）	2,109百万円	1,128百万円

※5 損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
商品及び製品	0百万円	1百万円
仕掛品	865	1,161
計	865	1,162

※6 財務制限条項

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社の借入金のうち、シンジケートローン及びタームローンによる金銭消費貸借契約2,500百万円については、財務制限条項が付されております。

下記の条項に抵触した場合は、借入先の要求に基づき、期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払う可能性があります。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の金額を当該決算期の直前の決算期の末日またはローン締結日の属する決算期の直前の決算期における連結貸借対照表における純資産の部のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (2) 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益を2期連続して損失としないこと。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社の借入金のうち、シンジケートローン及びタームローンによる金銭消費貸借契約2,500百万円については、財務制限条項が付されております。

下記の条項に抵触した場合は、借入先の要求に基づき、期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払う可能性があります。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の金額を当該決算期の直前の決算期の末日またはローン締結日の属する決算期の直前の決算期における連結貸借対照表における純資産の部のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (2) 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益を2期連続して損失としないこと。

※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	39百万円	一百万円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
250百万円	369百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
938百万円	804百万円

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
販売手数料	1,489百万円	1,285百万円
従業員給料手当	5,857	6,803
賞与引当金繰入額	471	432
退職給付費用	171	231
福利・厚生費	762	854
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
旅費交通費	715	847
減価償却費	912	1,097
賃借料	725	874
貸倒引当金繰入額	201	165
のれん償却額	71	52

※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	125百万円	－百万円

(注) 鑄造工場の一部建替に伴う解体工事に係る費用であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるポンプ事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるポンプ事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中東	その他	合計
31,065	13,411	10,822	25,803	81,103

(注) 売上高は最終納め先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中東	その他	合計
13,006	2,152	1,425	1,408	17,993

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中東	その他	合計
32,641	14,258	15,893	23,708	86,501

(注) 売上高は最終納め先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中東	その他	合計
13,473	2,345	2,409	1,800	20,029

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	ポンプ事業	その他
減損損失	125	—

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	ポンプ事業	その他
減損損失	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	ポンプ事業
当期償却額	71
当期末残高	197

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	ポンプ事業
当期償却額	52
当期末残高	144

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,966.57円	2,100.97円
1株当たり当期純利益	234.82円	152.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	234.18円	152.57円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,225	4,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,225	4,068
普通株式の期中平均株式数(株)	26,511,837	26,598,314
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	72,768	67,980
(うち新株予約権(株))	(72,768)	(67,980)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については「株式給付信託(ESOP)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

前連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数の期末株式数は195,800株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式数の期中平均株式数は233,292株であります。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数の期末株式数は149,200株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式数の期中平均株式数は173,953株であります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,566	7,554
受取手形	1,540	1,405
売掛金及び契約資産	28,194	30,030
商品及び製品	180	188
仕掛品	9,650	14,370
原材料及び貯蔵品	1,519	2,128
前渡金	1,174	1,692
前払費用	345	421
短期貸付金	289	44
その他	867	1,480
貸倒引当金	△838	△514
流動資産合計	49,491	58,802
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,548	7,218
構築物	309	379
機械及び装置	1,839	2,781
車両運搬具	9	33
工具、器具及び備品	255	335
土地	2,156	2,141
リース資産	221	284
建設仮勘定	480	169
有形固定資産合計	12,820	13,344
無形固定資産		
ソフトウェア	270	633
その他	73	13
無形固定資産合計	343	647
投資その他の資産		
投資有価証券	9,416	9,368
関係会社株式・出資金	3,550	3,501
長期貸付金	1,279	1,361
前払年金費用	825	1,191
その他	1,149	1,160
貸倒引当金	△1,513	△1,441
投資その他の資産合計	14,707	15,141
固定資産合計	27,871	29,134
資産合計	77,363	87,936

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	241	185
買掛金	10,886	13,065
短期借入金	4,860	6,026
リース債務	84	96
未払金	1,574	899
未払費用	882	883
未払法人税等	1,074	90
契約負債	5,404	5,301
預り金	65	58
賞与引当金	1,072	960
製品保証引当金	1,192	974
工事損失引当金	900	1,269
その他	1,642	1,003
流動負債合計	29,881	30,814
固定負債		
長期借入金	9,130	16,204
リース債務	158	215
繰延税金負債	1,328	1,722
その他	795	763
固定負債合計	11,412	18,906
負債合計	41,293	49,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金		
資本準備金	4,610	4,610
その他資本剰余金	2,738	2,794
資本剰余金合計	7,348	7,404
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	395	390
配当平均積立金	1,400	1,400
別途積立金	11,470	11,470
繰越利益剰余金	11,908	13,410
利益剰余金合計	25,572	27,069
自己株式	△1,863	△1,802
株主資本合計	32,650	34,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,341	4,359
繰延ヘッジ損益	△999	△480
評価・換算差額等合計	3,342	3,879
新株予約権	77	72
純資産合計	36,069	38,215
負債純資産合計	77,363	87,936

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	62,880	64,226
売上原価	48,656	51,327
売上総利益	14,223	12,899
販売費及び一般管理費	9,930	10,471
営業利益	4,293	2,427
営業外収益		
受取利息	51	60
受取配当金	830	582
受取賃貸料	129	129
助成金収入	—	147
固定資産売却益	111	24
その他	253	230
営業外収益合計	1,376	1,176
営業外費用		
支払利息	93	138
為替差損	1,819	1,737
シンジケートローン手数料	2	29
固定資産除却損	52	5
その他	212	79
営業外費用合計	2,179	1,990
経常利益	3,490	1,613
特別利益		
投資有価証券売却益	2,072	1,331
関係会社株式売却益	—	945
特別利益合計	2,072	2,277
特別損失		
固定資産処分損	125	—
特別損失合計	125	—
税引前当期純利益	5,437	3,891
法人税、住民税及び事業税	1,629	712
法人税等調整額	72	75
法人税等合計	1,701	787
当期純利益	3,735	3,103

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	純資産									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,592	4,610	2,757	7,368	398	395	1,400	11,470	9,723	23,387
当期変動額										
剰余金の配当				-					△1,550	△1,550
当期純利益				-					3,735	3,735
自己株式の取得				-						-
自己株式の処分			29	29						-
自己株式の消却			△49	△49						-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				-						-
当期変動額合計	-	-	△19	△19	-	-	-	-	2,184	2,184
当期末残高	1,592	4,610	2,738	7,348	398	395	1,400	11,470	11,908	25,572

	純資産						
	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,000	30,348	2,855	△536	2,319	77	32,744
当期変動額							
剰余金の配当		△1,550			-		△1,550
当期純利益		3,735			-		3,735
自己株式の取得	△0	△0			-		△0
自己株式の処分	89	118			-		118
自己株式の消却	49	-			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	1,485	△462	1,022	-	1,022
当期変動額合計	137	2,302	1,485	△462	1,022	-	3,324
当期末残高	△1,863	32,650	4,341	△999	3,342	77	36,069

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	純資産									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,592	4,610	2,738	7,348	398	395	1,400	11,470	11,908	25,572
当期変動額										
税率変更による積立金の調整額				-		△5			5	-
剰余金の配当				-					△1,605	△1,605
当期純利益				-					3,103	3,103
自己株式の取得				-						-
自己株式の処分			55	55						-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				-						-
当期変動額合計	-	-	55	55	-	△5	-	-	1,502	1,497
当期末残高	1,592	4,610	2,794	7,404	398	390	1,400	11,470	13,410	27,069

	純資産						
	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,863	32,650	4,341	△999	3,342	77	36,069
当期変動額							
税率変更による積立金の調整額		-					-
剰余金の配当		△1,605					△1,605
当期純利益		3,103					3,103
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	61	117					117
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	18	518	537	△4	532
当期変動額合計	60	1,613	18	518	537	△4	2,146
当期末残高	△1,802	34,264	4,359	△480	3,879	72	38,215

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表に関する注記)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	1,626百万円	2,138百万円
長期金銭債権	1,254	1,361
短期金銭債務	969	1,556

※2 財務制限条項

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社の借入金のうち、シンジケートローン及びタームローンによる金銭消費貸借契約2,500百万円については、財務制限条項が付されております。

下記の条項に抵触した場合は、借入先の要求に基づき、期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払う可能性があります。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の金額を当該決算期の直前の決算期の末日またはローン締結日の属する決算期の直前の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (2) 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益を2期連続して損失としないこと。

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社の借入金のうち、シンジケートローン及びタームローンによる金銭消費貸借契約2,500百万円については、財務制限条項が付されております。

下記の条項に抵触した場合は、借入先の要求に基づき、期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払う可能性があります。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の金額を当該決算期の直前の決算期の末日またはローン締結日の属する決算期の直前の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (2) 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益を2期連続して損失としないこと。

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	39百万円	一百万円

(損益計算書に関する注記)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,147百万円	3,450百万円
仕入高	4,799	5,101
その他	623	601
営業取引以外の取引高	602	388

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度76%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
販売手数料	1,602百万円	1,525百万円
従業員給料手当	2,950	3,308
賞与引当金繰入額	459	416
減価償却費	282	319
貸倒引当金繰入額	89	4

5. その他

(1) 役員の変動

1. 取締役(監査等委員であるものを除く)の変動(2025年6月25日付け予定)

新任取締役 昼 沢 義 則

2. 監査等委員である取締役の変動(2025年6月25日付け予定)

退任予定取締役 角 治 壽 当社顧問に就任予定

新任社外取締役 入 江 千 香 子

(2) その他

需要先別の受注及び販売状況

	需要先別	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△) 率 (%)
受注高	官 公 需	24,683	28.1	24,676	25.8	△6	△0.0
	民 需	11,164	12.7	11,614	12.1	450	4.0
	外 需	52,107	59.2	59,341	62.1	7,234	13.9
	計	87,955	100.0	95,633	100.0	7,677	8.7
売上高	官 公 需	19,150	23.6	21,687	25.1	2,537	13.2
	民 需	11,915	14.7	10,953	12.6	△961	△8.1
	外 需	50,037	61.7	53,860	62.3	3,822	7.6
	計	81,103	100.0	86,501	100.0	5,398	6.7
受注 残高	官 公 需	26,513	27.9	29,502	28.3	2,988	11.3
	民 需	9,749	10.2	10,411	10.0	661	6.8
	外 需	58,875	61.9	64,355	61.7	5,480	9.3
	計	95,138	100.0	104,269	100.0	9,131	9.6

以 上